

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 20 日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
文財-05	実施事業	文化財保存・修理助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 文化財課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保存、調査・研究、情報の充実

1 事業の目的

対象	指定文化財の所有者等
意図	指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図り、後世に伝えるため。
効果	指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<p>・指定文化財等の適切な保存とその活用を図るため、所有者が実施する保存修理事業等に係る費用に対し補助を行った。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	50,604	50,349	当初予算(千円)	33,009
	国県支出金	10,053	8,680	国県支出金	9,117
	地方債			地方債	
	その他	2,513	2,170	その他	2,279
	一般財源	38,038	39,499	一般財源	21,613
	人員配置数	1.5	2.5	人員配置数	2.5
			余計年度任用職員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	11,796	19,661	人件費(千円)	20,012
	総事業費(千円)	62,400	70,010	総事業費(千円)	53,021
	市民1人当りの経費(円)	354	397	市民1人当りの経費(円)	300
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input checked="" type="radio"/> △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか <input type="radio"/> △. 協働未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容	事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		所有者の文化財に対する防災意識の高まりなどから、予算規模を拡大する必要があるが、限られた予算の中で、優先順位の高いものを精査し、有効に補助金を交付していくため、現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・文化財の所有者が主体となる保存修理等に対し補助金を交付する事業であるが、過去から引き継がれた貴重な文化財を後世に確実に引き継ぐため、国・県・市による補助や、専門職員の助言など市の役割は大きく、市が実施する必要がある事業である。</p> <p>・文化財の状況を的確に把握し、緊急性・重要性に応じて継続的に支援していく必要があるが、市内に所在する文化財の件数が極めて多いことから、全体の状況把握は非常に難しい状況であり、更なる努力が必要である。</p>	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 台風被害からの復旧対応など、突発的な事業への迅速な対応が必要であった。 多くの修理要望に対して、文化財の現状を把握し、今後の事業実施に向けた調整を多数並行して進める必要があった。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 国、県と連携して、突発的な事業にも大きく遅れることなく対応することができた。 鎌倉国宝館や歴史文化交流館の学芸員等の協力を得ながら、調整を進めることができた。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 数多くの文化財の修理を適切に行っていくため、適切な現状把握と補助方針の明確化が必要である。 今後も新規要望があり、優先度を把握したうえで予算措置や工程等について調整する必要がある。 近年、自然災害による破損等が多発しており、年度途中であっても緊急対応することができるようにする必要がある。 	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国・県指定文化財数									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	282	22	15	11	32	27	4	12	15	

比較事項	市指定文化財件数									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	325	79	24	46	115	87	65	20	24	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	必要な保存修理事業の件数は指定文化財件数と比例する。市の人口規模や財政規模ではなく、文化財の件数を指標として、経費を確保し、体制を整える必要がある。
----------------------	----------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	保存修理件数	単位	件	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
着実に保存修理を実施することにより、貴重な文化財をより良い状態で後世に引き継ぐことができるため。	目標値	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	11.0
	実績値	12.0	11.0	12.0	11.0	10.0	15.0
	達成率	171.4%	137.5%	133.3%	110.0%	90.9%	136.4%
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成28年度から、補助事業の件数は減少しているが、近年の所有者による文化財に対する防災意識の高まりや、経年劣化による修理の必要性から、修理の要望は増加していくと考えられる。						